

あま市 小規模事業者経営動向調査 報告書

調査結果（要旨）

- 近年の売上傾向（Q2）としては、7割以上の企業が「やや減少」・「大きく減少」のいずれかを回答しており、売上が「増加（大きく増加・やや増加を含む）」したと回答した企業は1割にも満たない割合となった。
- 現在の景況（採算）傾向（Q3）としても、売上傾向を反映する結果となり、「やや厳しい状況」・「大変厳しい状況」と回答した企業の合計が6割以上となった。
- 資金繰り（Q5）としては、約半数の企業が「不変」の回答となった。しかしながら、残る4割強の企業が資金繰りを「悪化（やや悪化・大きく悪化を含む）」と回答しており、「好転（やや好転・大きく好転を含む）」と回答した企業の少なさが目立つ結果となった。
- 経営上の問題点（Q6）としては、「売上減少」・「収益減少」・「資金繰り」の順に多くなった。特に「売上減少」は今回調査を行った5業種全てが最たる経営上の問題点として認識しており、全体で7割を超える回答となった。
- 事業承継への取り組み検討状況（Q12）としては、7割以上の企業が「今のところ必要ない」・「考えていない」と回答している一方、「近年承継をした」・「決まって承諾済」と回答した企業の合計は1割と少数に留まっている回答となった。

I. 調査概要

1. 調査の背景・目的

この調査は、愛知県あま市に立地する小規模事業者に関する経営実態を把握し、抱える課題等を明らかにすることで、今後の経営支援活動の参考資料とすることを目的とする。

2. 調査対象

愛知県あま市内企業 100社

3. 調査期間

令和2年9月1日～9月30日

4. その他

報告書の構成比については、小数第二位以下を四捨五入している。

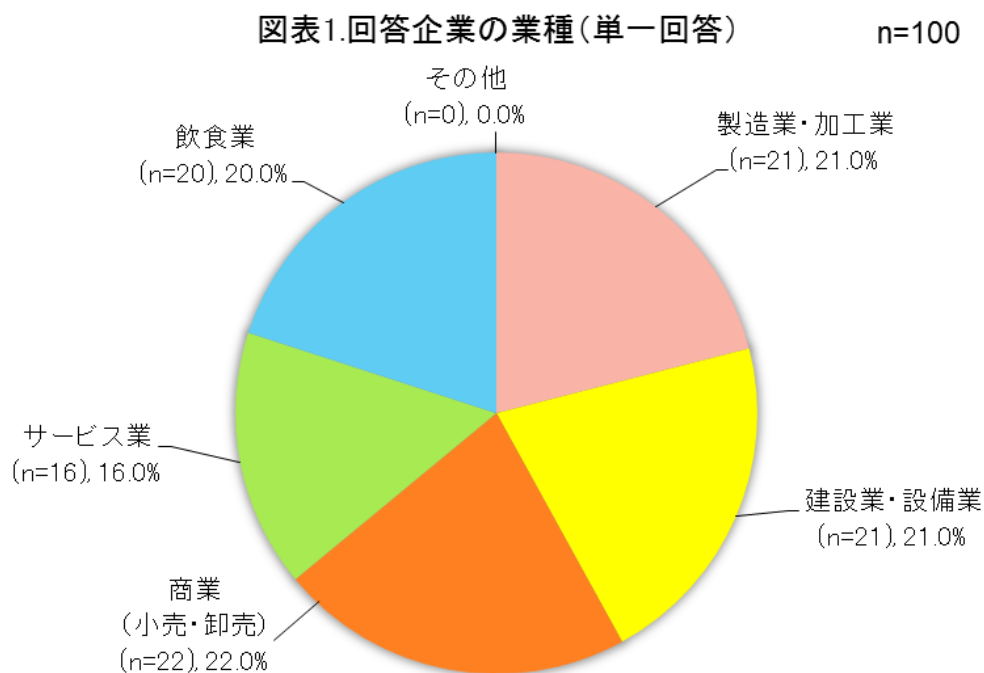
令和2年11月20日作成
あま市商工会
TEL：052-442-8831

Ⅱ. 集計結果

◆業種 (Q1)

業種について尋ねたところ、「商業（小売・卸売）」が22社（22.0%）と最も多く、次いで「製造業・加工業」と「建設業・設備業」が21社（21.0%）となった。

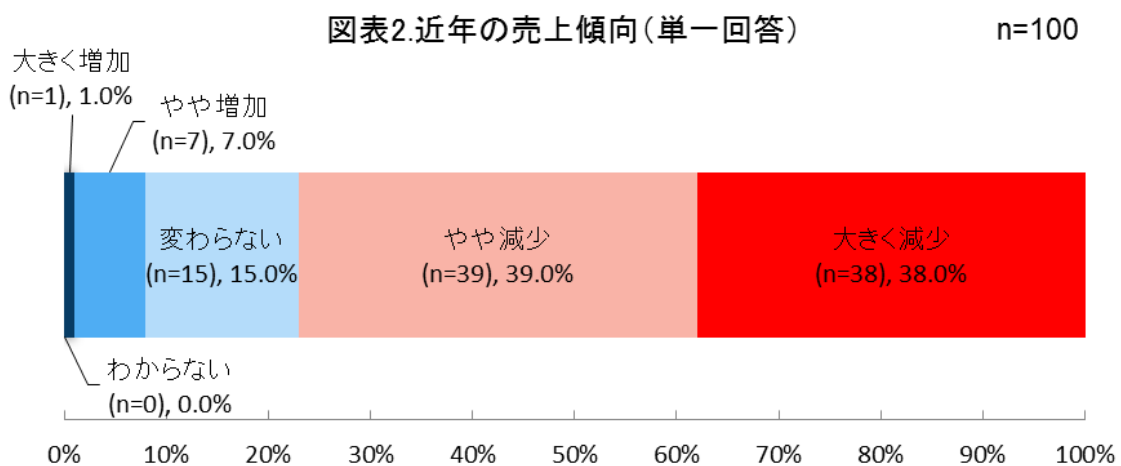
※「その他」を回答した企業（1社）は「製造業・加工業」にも重複して回答していた為、回答された業種を優先に集計を行った。



◆近年の売上傾向（Q2）

近年の売上傾向に関する質問では、「やや減少」と回答した企業が39社と全体の39.0%を占めており最も多く、次いで「大きく減少」と回答した企業は38社（38.0%）となった。2つの回答を合計した減少の回答は77社（77.0%）となり、反対に、「やや増加」と「大きく増加」のいずれかの回答を合計した増加の回答は8社（8.0%）であり、全体の10.0%にも満たない結果となった。

業種別でみると、全業種において「大きく減少」と「やや減少」のいずれかを回答している企業が半数以上となり、割合が最も多かった製造業・加工業では全22社中18社（85.7%）を占める結果となった。



《令和2年2月の調査結果（前回）との相違点》

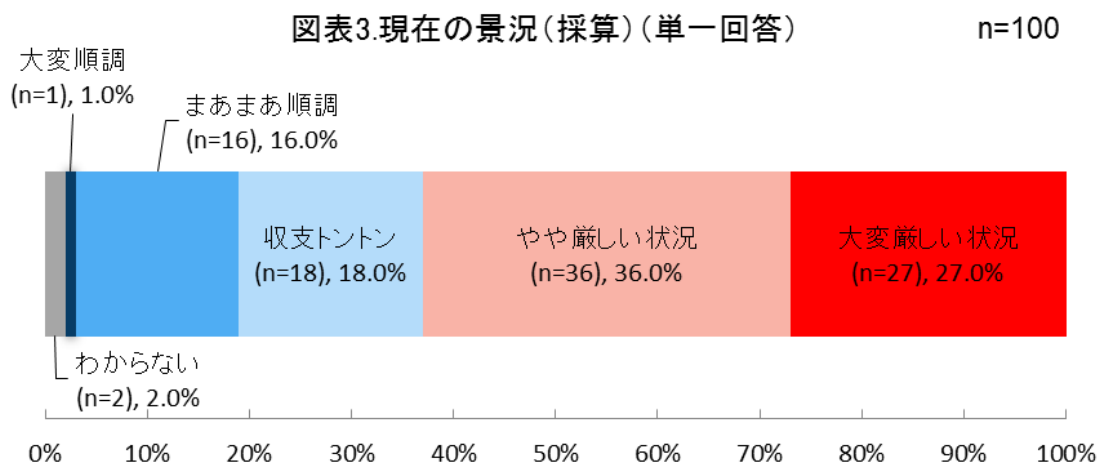
- ・前回調査においては「やや減少」と回答した企業が最も多く34.0%であったが、今回調査では同39.0%で+5.0ポイントの増加となった。
- ・同様に前回調査においては「大きく減少」と回答した企業は15.0%であったが、今回調査では同38.0%で+23.0ポイントの大幅増加となった。
- ・前回調査時と比較すると、売上傾向を「減少傾向」と認識している企業が多い結果となった。

◆現在の景況（採算）（Q3）

現在の景況（採算）に関する質問では、「やや厳しい状況」と回答した企業が36社と全体の36.0%で最も多く、次いで「大変厳しい状況」と回答した企業が27社（27.0%）となった。

一方で「まあまあ順調」と回答した企業は16社（16.0%）だが、「大変順調」と回答した企業は1社（1.0%）しかなく、景況（採算）状況を厳しい（「やや厳しい状況」・「大変厳しい状況」の合計63社）と捉えている企業と比較すると3倍以上の差となった。

業種別で見ると売上傾向（Q2）と同様に、製造業・加工業による景況（採算）悪化回答が最も多く、全22社中16社を（76.2%）を占める結果となった。



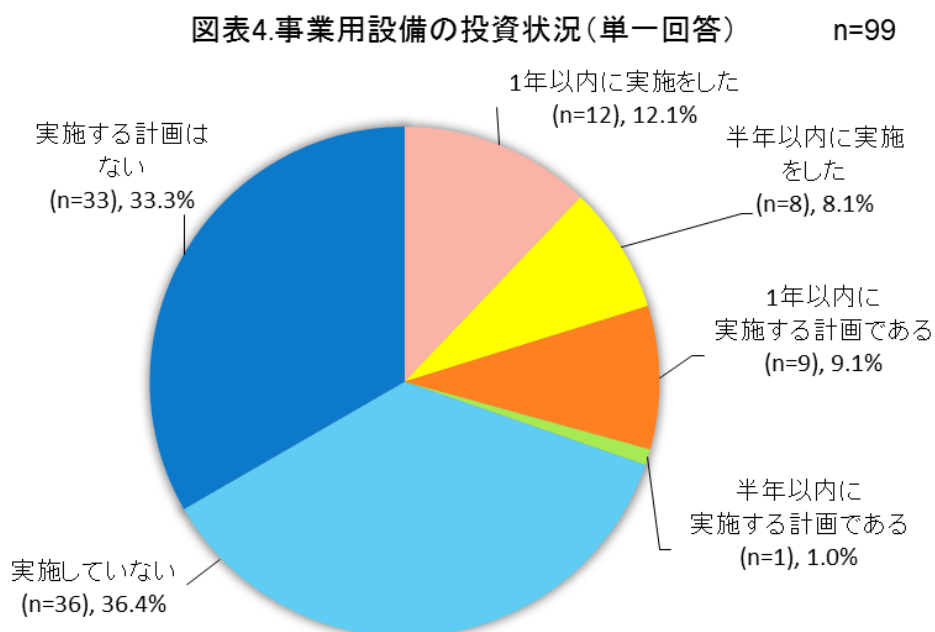
《令和2年2月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においては「収支トントン」と回答した企業が最も多く28.0%であったが、今回調査では同18.0%で▲10.0ポイントの大幅減少となった。
- ・前回調査においては「やや厳しい状況」・「大変厳しい状況」と回答した企業の合計は40.0%であったが、今回調査では同63.0%で+23.0ポイントの大幅増加となった。
- ・前回調査と比較すると、前述Q2と同様に景況（採算）を厳しい状況と認識している企業が多い結果となった。

◆事業用設備の投資状況（Q4）

事業用設備の投資状況に関する質問では、「実施していない」と回答した企業が36社と全体の36.4%で最も多く、次いで「実施する計画はない」と回答した企業が33社（33.3%）となった。

反対に1年以内（半年以内を含む）に事業用設備の投資を行った企業は20社（20.2%）、今後1年以内（半年以内を含む）に実施する計画の企業は10社（10.1%）と、事業用設備の投資動向が見られる企業の合計は、全体の3分の1という結果となった。



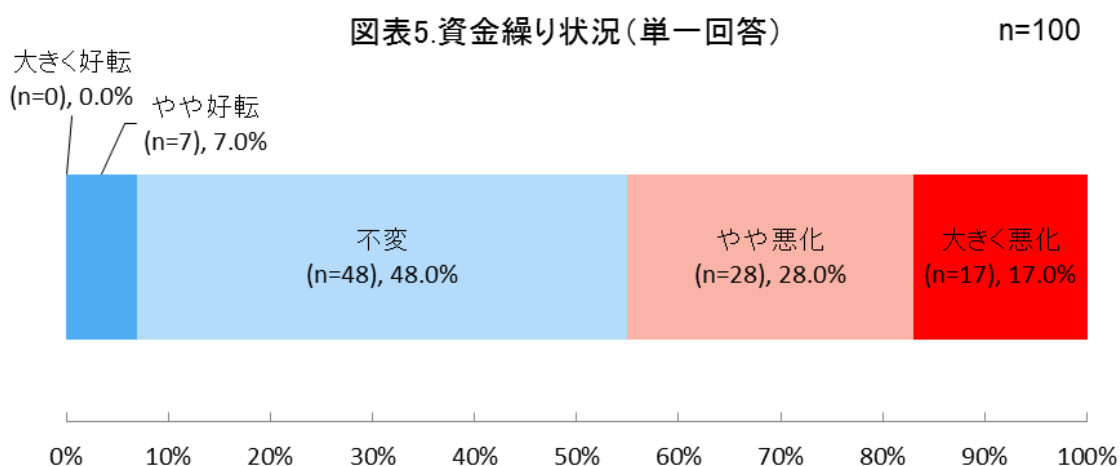
《令和2年2月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においては「実施していない」と回答した企業が最も多く58.2%であったが、今回調査では同36.4%で▲21.8ポイントの大幅減少となった。
- ・前回調査においては「半年以内に実施する計画である」・「1年以内に実施する計画である」と回答した企業の合計は2.0%に留まる結果であったが、今回調査では同10.1%で+8.1ポイントの増加となった。

◆資金繰り (Q5)

資金繰りに関する質問では、「不変」と回答した企業が48社で全体の48.0%と半数近くを占める結果となった。「不変」以外の項目では「やや悪化」と回答した企業が28社(28.0%)となり、「大きく悪化」と回答した17社(17.0%)を加えると45社(45.0%)と、こちらも全体の半数近くの企業を占める結果となった。

数少ない好転している企業をみると、「やや好転」と回答した7社(7.0%)に留まった。業種別で見ると、建設業・設備業が3社、サービス業が2社、飲食業が2社であった。



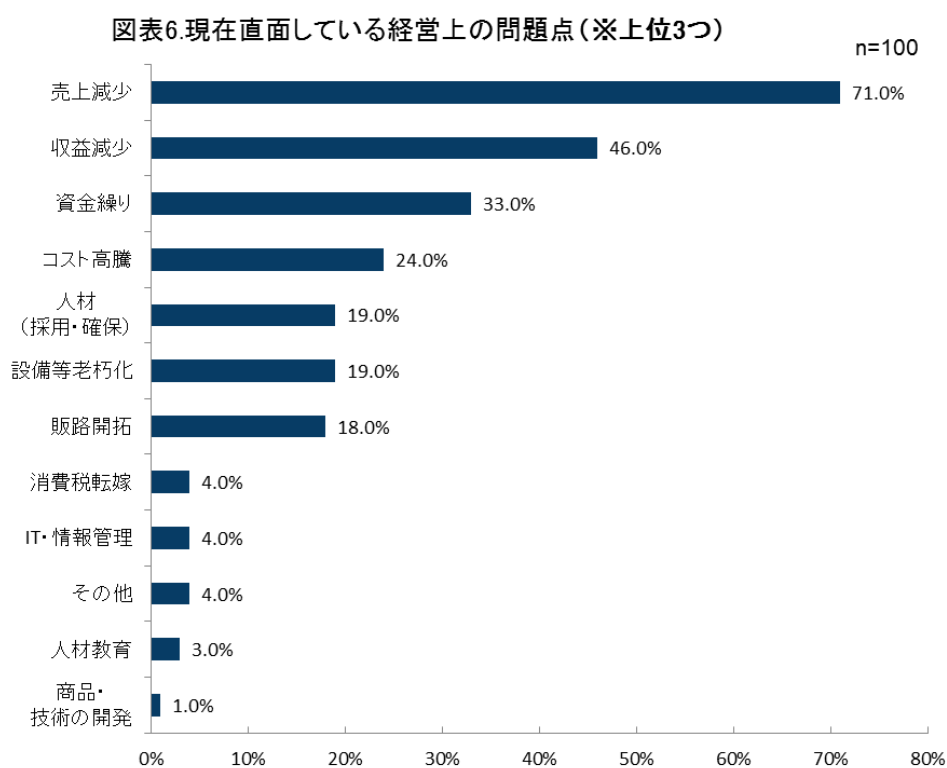
《令和2年2月の調査結果(前回)との相違点》

- ・前回調査においては「不変」と回答した企業が最も多く50.5%であったが、今回調査では同48.0%で▲2.5ポイントの微減となった。
- ・前回調査においては「やや悪化」・「大きく悪化」と回答した企業の合計は35.1%であったが、今回調査では同45.0%で半数近くとなり、+9.9ポイントの増加となった。

◆ 経営上の問題点（※上位3つ）（Q6）

現在直面している経営上の問題点について尋ねたところ、「売上減少」と回答した企業が100社中71社（71.0%）と最も多く、次いで「収益減少」が46社（46.0%）、「資金繰り」が33社（33.0%）の順で多くなった。

全体の傾向としては、企業の経営上の問題点として上位2項目が「売上減少」・「収益減少」であり、特に「売上減少」と回答した71社のうち40社（56.3%）と半数以上の企業が同時に「収益減少」も回答している結果となった。



《令和2年2月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においては「売上減少」と回答した企業が最も多く48.3%であったが、今回調査では同71.0%で+22.7ポイントの大幅増加となった。
- ・前回調査において「売上減少」の次に回答の多かった「収益減少」を回答した企業は36.0%であったが、今回調査では同46.0%で+10.0ポイントの大幅増加となった。

経営上の問題については、業種によっても問題点が異なることが考えられるため、業種別でさらに詳しくみていく。

最も構成比が高い回答を業種別でみると、製造業・加工業において21社の回答のうち、16社(76.2%)の企業が「売上減少」を経営上の問題と捉えている結果となった。建設業・設備業においても同様に、21社の回答のうち、12社(57.1%)の企業が「売上減少」を経営上の問題と捉えている結果となった。商業(小売・卸売)においても22社の回答のうち、18社(81.8%)の企業が「売上減少」を経営上の問題と捉えている結果となった。サービス業においても、割合こそ全業種の中で最も少ない結果だが、16社中8社(50.0%)の企業が「売上減少」を経営上の問題と捉えている結果となった。最後に飲食業でも20社の回答のうち、今回調査した5業種の中で最も高い割合となる17社(85.0%)の企業が「売上減少」を経営上の問題と捉えている結果となった。

以上の事から、今回の結果では業種間で割合の差は見られるが、全業種において「売上減少」を経営上の問題としている企業が最も多くなった。

図7.業種別 経営上の問題点(※上位3つ)

業種	順位	経営上の問題	割合※
製造業・加工業 (n=21)	1	売上減少	76.2%
	2	収益減少	57.1%
	3	資金繰り 設備等老朽化	23.8%
建設業・設備業 (n=21)	1	売上減少	57.1%
	2	収益減少	38.1%
	3	販路開拓	28.6%
商業 (小売・卸売) (n=22)	1	売上減少	81.8%
	2	収益減少	50.0%
	3	資金繰り コスト高騰	31.8%
サービス業 (n=16)	1	売上減少	50.0%
	2	収益減少 設備等老朽化	37.5%
	3	資金繰り	25.0%
飲食業 (n=20)	1	売上減少	85.0%
	2	資金繰り	60.0%
	3	収益減少	45.0%

※割合＝選択数/業種ごとの企業数

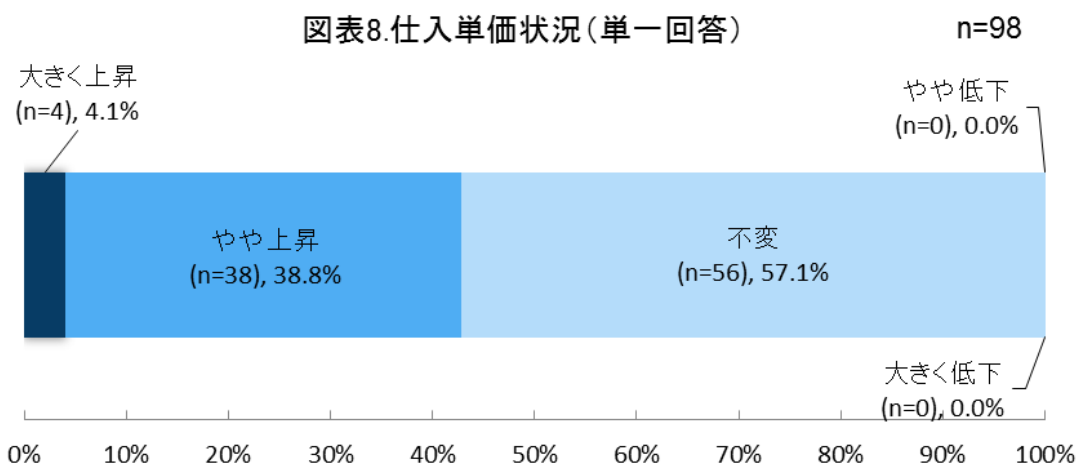
《令和2年2月の調査結果(前回)との相違点》

- ・前回調査において業種毎の構成比が高い回答は、「売上減少」(製造業・加工業/建設業・設備業/商業(小売・卸売)/サービス業:1位)と「資金繰り」(飲食業:1位)であり、「売上減少」を選択する企業が大半を占めるものの、今回調査では全ての業種が「売上減少」に集中する結果となった。

◆仕入単価（Q7）

仕入単価に関する質問では、「不変」と回答した企業が56社で全体の57.1%と半数以上を占める結果となった。「不変」以外の項目では「やや上昇」と回答した企業が38社（38.8%）となり、次いで多い結果となるとともに、「不変」と「やや上昇」の合計は94社（95.9%）と、回答のあったほぼ全ての企業が「不変」と「やや上昇」のいずれかに回答している結果となった。

業種別でみると、飲食業において全20社のうち13社（65.0%）の企業が仕入単価に対して「大きく上昇」・「やや上昇」という回答となり、次いで多かったのは全22社のうち13社（59.1%）の回答があった商業（小売・卸売）であった。



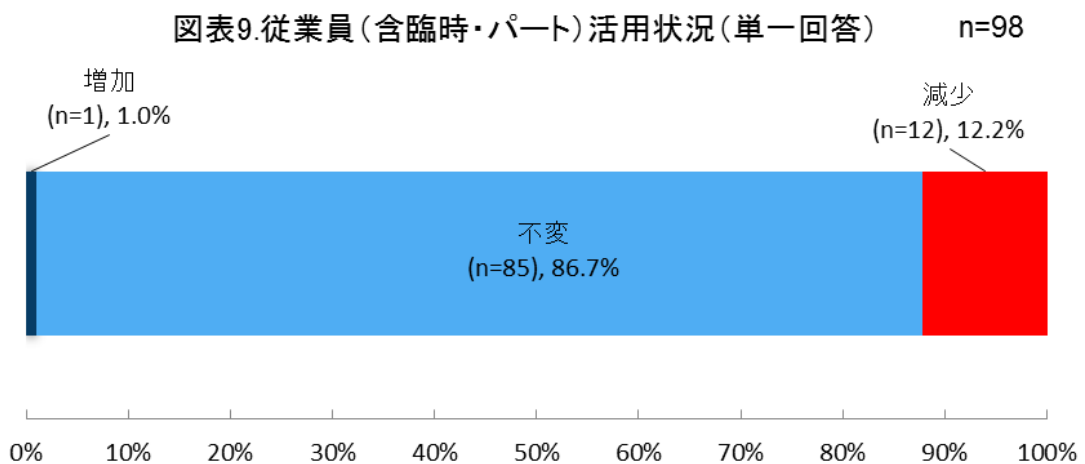
《令和2年2月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においては「やや上昇」・「不変」と回答した企業がそれぞれ48.9%と最も多かったが、今回調査では「やや上昇」が38.8%で▲10.1ポイントの大幅減少、「不変」が57.1%で+8.2ポイントの増加となった。

◆従業員（含臨時・パート）雇用状況（Q8）

臨時社員・パートを含む従業員数に関する質問では、「不変」と回答した企業が85社となり、全体の86.7%と最も多かった。増加と減少の割合は「増加」と回答した企業は1社（1.0%）、「減少」と回答した企業は12社（12.2%）と減少している企業が相対的に多くなった。

業種別でみると、「減少」と回答した12社中5社（41.6%）は飲食業であり、唯一「増加」と回答した企業（1社）も同様に飲食業という結果となった。



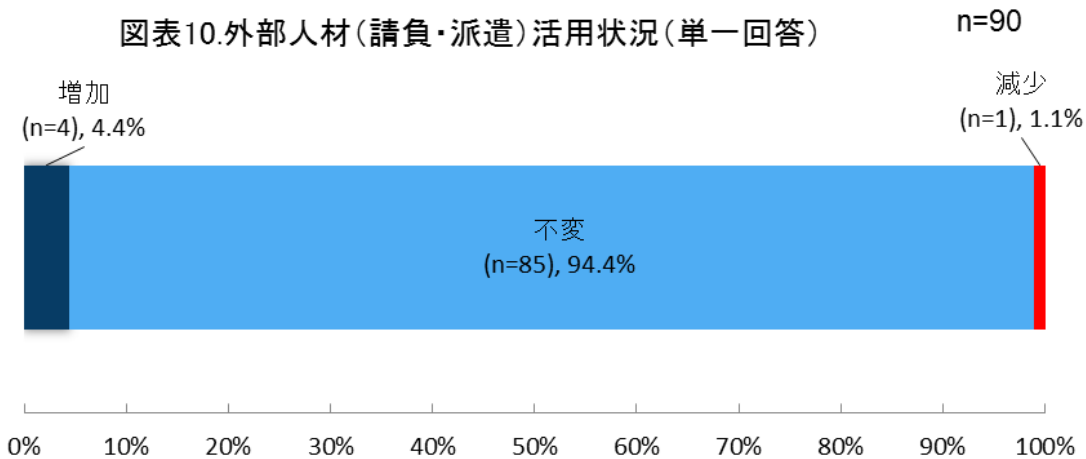
《令和2年2月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においては「不変」と回答した企業が最も多く89.2%であったが、今回調査では同86.7%で▲2.5ポイントの微減となった。
- ・前回調査においては「減少」と回答した企業は4.8%であったが、今回調査では同12.2%で+7.4ポイントの増加となった。

◆外部人材（請負・派遣）活用状況（Q9）

請負社員・派遣社員を含む外部人材に関する質問では、90社の回答と全質問の中で最も回答数が少なかった。その中で「不変」と回答した企業は85社と全体の94.4%を占める結果となった。

業種別で見ると、「増加」と回答した4社（4.4%）は「建設業・設備業」と「サービス業」2社ずつとなり、唯一「減少」と回答した1社（1.1%）は「建設業・設備業」であった。



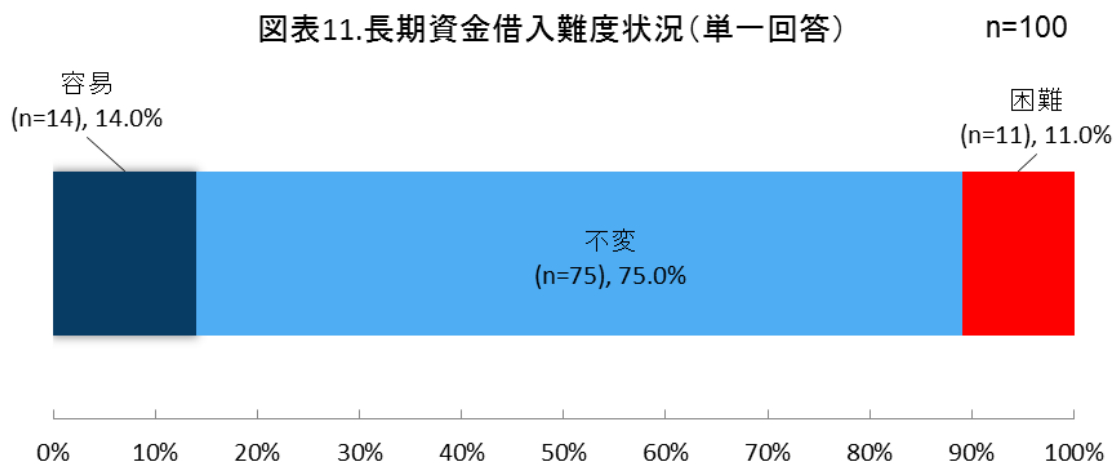
《令和2年2月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においては「不変」と回答した企業が最も多く97.2%であったが、今回調査では同94.4%で▲2.8ポイントの微減となった。
- ・前回調査においては「減少」を回答した企業は0.0%であったが、今回調査では同1.1%の+1.1ポイントとなった。

◆長期資金借入難度 (Q10)

長期資金借入難度に関する質問では、「不変」と回答した企業が75社と全体の75.0%を占めた。「容易」と回答している企業は14社(14.0%)、「困難」と回答している企業は11社(11.0%)と「容易」を選択した企業数との差は僅差であった。同11社の前述Q5の資金繰りに対する回答状況についても、「悪化(やや悪化・大きく悪化を含む)」を回答している企業は9社(81.8%)と当該設問の回答内容を裏付ける結果となった。

なお、長期資金借入難度を「困難」と回答した企業の割合が最も高いのは、飲食業で11社中5社(45.5%)であった。



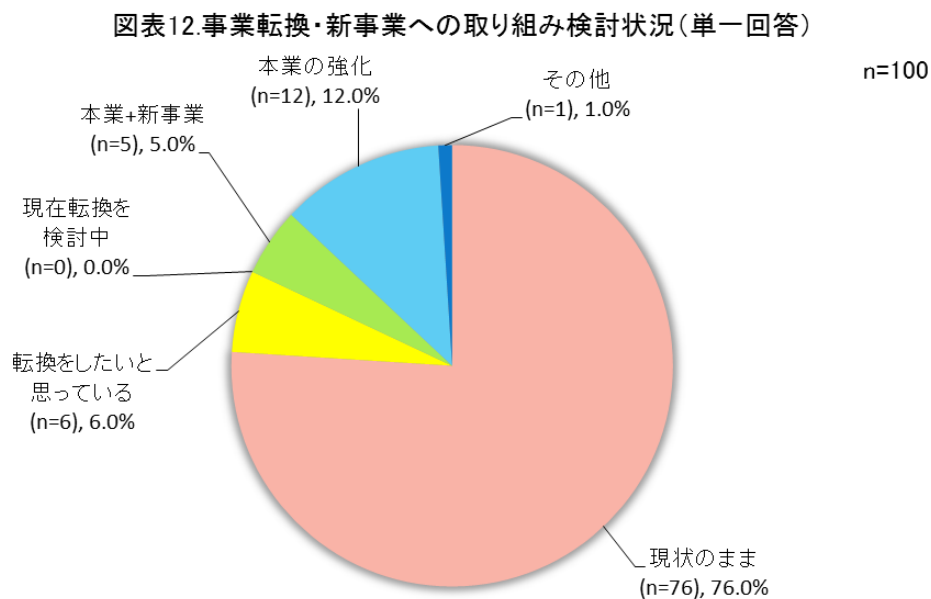
《令和2年2月の調査結果(前回)との相違点》

- ・前回調査においては「不変」と回答した企業が最も多く74.1%であったが、今回調査では同75.0%で+0.9ポイントの微増となった。
- ・前回調査においては「困難」と回答した企業は16.5%であったが、今回調査では同11.0%で▲5.5ポイントの減少となった。

◆事業転換・新事業への取り組み検討状況（Q11）

事業転換や新事業への取り組みについて検討状況を尋ねたところ、「現状のまま」と回答した企業が76社と全体の76.0%を占めて最も多くなり、次いで「本業の強化」が12社（12.0%）、「転換をしたいと思っている」が6社（6.0%）と続いた。

業種別でみると、「本業の強化」と回答した12社のうち、業種の割合が最も高いのは、「製造業・加工業」の4社（33.3%）となった。



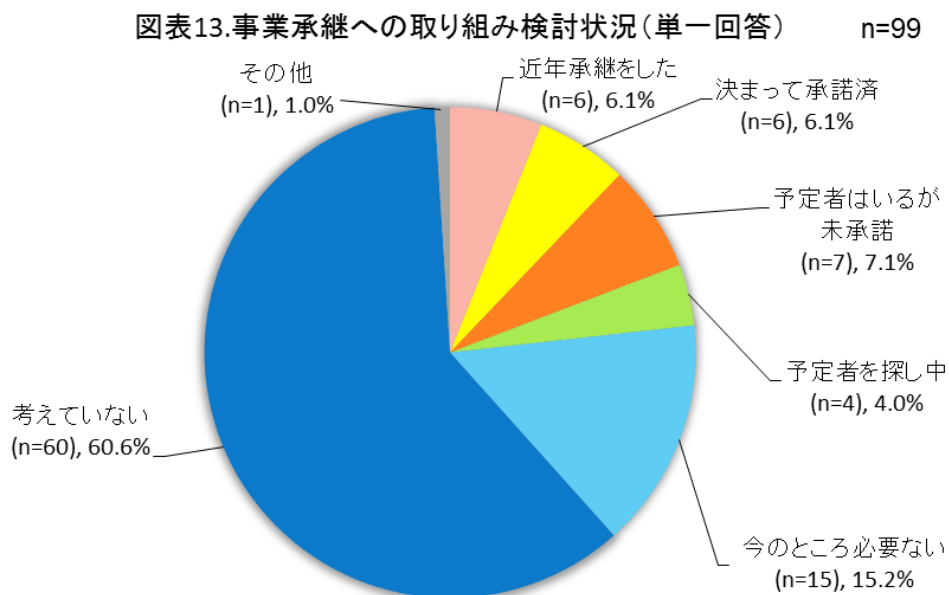
《令和2年2月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においては「現状のまま」と回答した企業が最も多く83.2%であったが、今回調査では同76.0%で▲7.2ポイントの減少となった。
- ・前回調査においては「本業の強化」と回答した企業は3.2%であったが、今回調査では同12.0%で+8.8ポイントの増加となった。

◆事業承継への取り組み検討状況（Q12）

事業承継への取り組みについて検討状況を尋ねたところ、「今のところ必要ない」・「考えていない」と回答した企業の合計は75社と全体の75.8%を占める結果となった。

一方で、「近年承継をした」・「決まって承諾済」と回答した企業の合計は12社と、全体の12.1%に留まる結果となった。



《令和2年2月の調査結果（前回）との相違点》

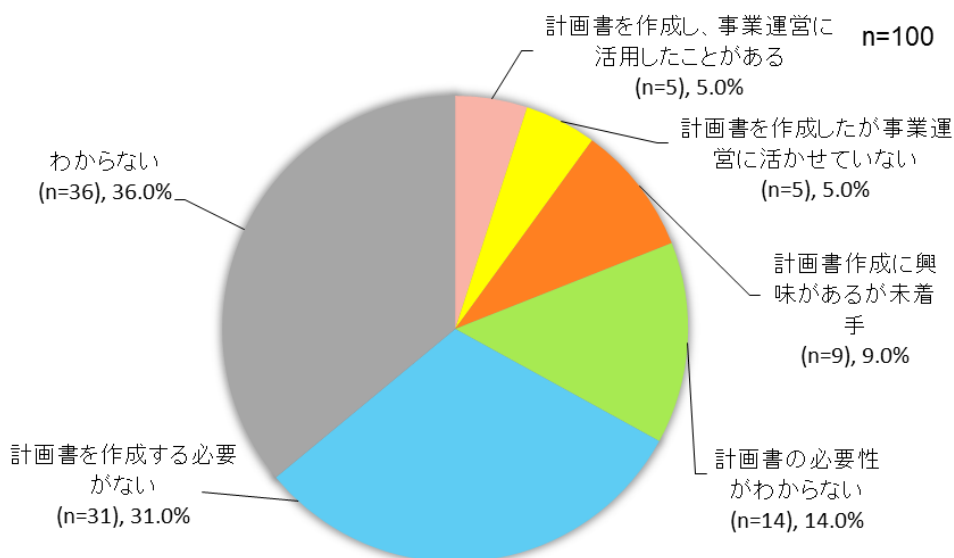
- ・前回調査においては「今のところ必要ない」・「考えていない」と回答した企業の合計が72.2%であったが、今回調査では同75.8%で+3.6ポイントの微増となった。
- ・前回調査においては「近年承継をした」・「決まって承諾済」と回答した企業の合計は17.5%であったが、今回調査では同12.1%で▲5.4ポイントの減少となった。

◆経営計画の策定状況 (Q13)

最後に、経営計画書の策定状況について尋ねたところ、「計画書に興味はあるが未着手」・「計画書の必要性が分からない」・「計画書を作成する必要がない」・「わからない」といった、計画書の策定が未着手（わからないを含む）企業が90社と全体の90.0%を占める結果となった。なお、「計画書を作成する必要がない」と回答した企業は未着手企業のうち31社（34.4%）にのぼった。

反対に、「計画書を作成し、事業運営に活用したことがある」・「計画書を作成したが事業運営に活用していない」といった、実際に計画書の策定状況を着手済と回答した企業が10社と全体の10.0%であり、その中でも「計画書を作成し、事業運営に活用したことがある」と回答した企業は5社と全体の5.0%に留まった。

図表14.経営計画の策定状況(単一回答)



《令和2年2月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においては「計画書に興味はあるが未着手」・「計画書の必要性が分からない」・「計画書を作成する必要がない」・「わからない」といった、計画書の策定が未着手（わからないを含む）と回答した企業の合計が93.6%であったが、今回調査では同90.0%で▲3.6ポイントの微減となった。